

[令和5年8月28日受理]

請願第1号

件名 [鹿児島県に対して、高校卒業まで「子ども医療費の窓口無料化」を求める意見書提出の請願]

提出者

鹿屋市寿4-15-18

新日本婦人の会鹿屋支部

支部長 江島 ミチ子

紹介議員

柴立 豊子

【要 旨】

日頃の市議会議員の皆様のご奮闘に敬意を表します。

さて、我が国の出生数・出世率は減少しており、総人口に占める子どもの割合は世界最低水準です。少子化の進行は、人口構造の高齢化や将来の生産年齢の減少など社会経済や社会保障のあり方にも重大な影響を及ぼすことは言うまでもありません。安心して子どもを産み、育てることができる社会の実現のために国や地方自治体の支援が早急に求められます。

現在、鹿児島県では子育て支援の一環として、未就学児を対象に「乳幼児医療費助成制度」と住民税非課税世帯の高校生までを対象に、「子ども医療費助成制度」を実施しておりますが、住民税課税世帯には、3,000円の負担や「自動償還払い」となっています。このように、所得によって病院窓口での自己負担を求めているのは全国でも鹿児島県のみです。鹿児島県は子どもの貧困化率も高く、昨今の急激な物価高で家計の負担は保護者に重くのしかかっていることが予想されます。経済的理由で受診を控えた結果、重症化によって子どもへの苦痛と保護者への更なる経済的負担を招きかねません。子ども医療費の「窓口無料化」は、保護者だけでなく、多くの市民団体や県民が求めています。

以上のことを踏まえ、鹿屋市では18歳までの医療費の自己負担分を助成していますが、窓口においては、一旦負担をしなければなりません。人口減少対策として子育て支援は重要な施策です。鹿児島県のみが窓口負担を続ければ他県に大きく遅れをとることが必至です。

子どもが、いつでも安心して医療を受けられるよう鹿屋市議会として、鹿児島県に対して、高校卒業まで「子ども医療費の窓口無料化」を求める意見書を提出してくださるよう請願致します。